

第198期末 (2023年3月20日)

基準価額 9,059円

純資産総額 370億円

第193期～第198期
(2022年9月21日～2023年3月20日)

騰落率 0.2%

分配金合計 28円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ

日本インカムオープン

【愛称】 Jボンド

追加型投信／国内／債券

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2022年9月21日～2023年3月20日

第193期 (決算日2022年10月20日) 第196期 (決算日2023年1月20日)

第194期 (決算日2022年11月21日) 第197期 (決算日2023年2月20日)

第195期 (決算日2022年12月20日) 第198期 (決算日2023年3月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン」は、このたび第198期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の社債、金融債、ABS等、国債以外の債券を積極的に組み入れることで、利回りの向上をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



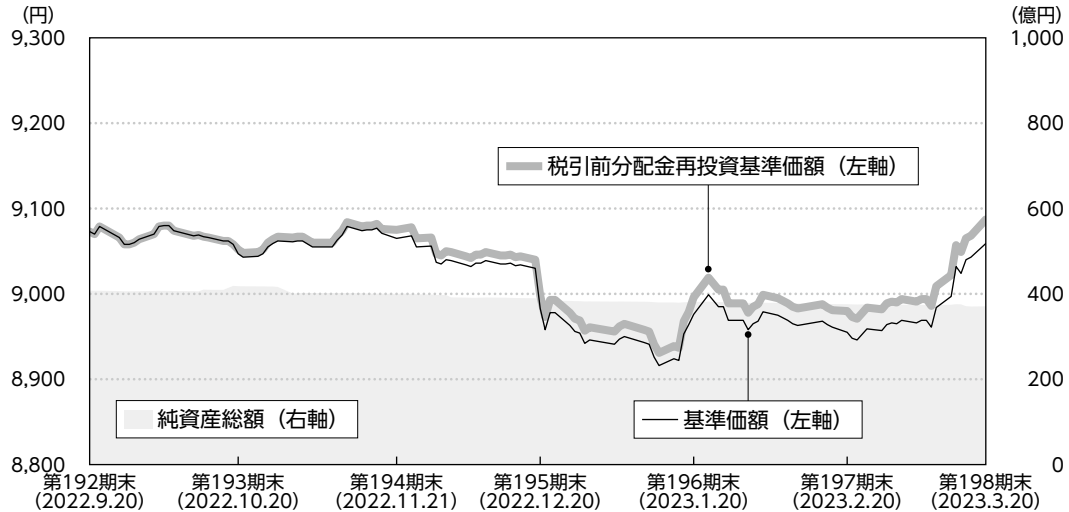
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年9月21日～2023年3月20日

基準価額等の推移



第193期首	9,073円	既払分配金	28円
第198期末	9,059円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・1月中旬から下旬にかけて、日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことや共通担保資金供給オペ (公開市場操作) が拡充されたことを背景に金利が低下 (債券価格は上昇) したこと
- ・3月から当作成期末にかけて、欧米の金融機関に対する信用不安を発端に投資家のリスク回避姿勢が強まり、欧米金利が低下したことから国内金利もつられて低下したこと

< 下落要因 >

- ・12月下旬から1月中旬にかけて、日銀が金融政策決定会合 (12月中旬開催) においてイールドカーブ・コントロール (長短金利操作) の目標レンジを従来のプラスマイナス0.25%程度から同0.50%程度に拡大したことを受けて金利が上昇したこと
- ・当作成期を通じて、世界的な景気の先行き不透明感が根強いことなどから、社債スプレッド (国債に対する上乗せ金利) が拡大基調となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第193期～第198期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	7円	0.078%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,012円です。
(投信会社)	(2)	(0.027)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(4)	(0.041)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.001	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	7	0.079	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

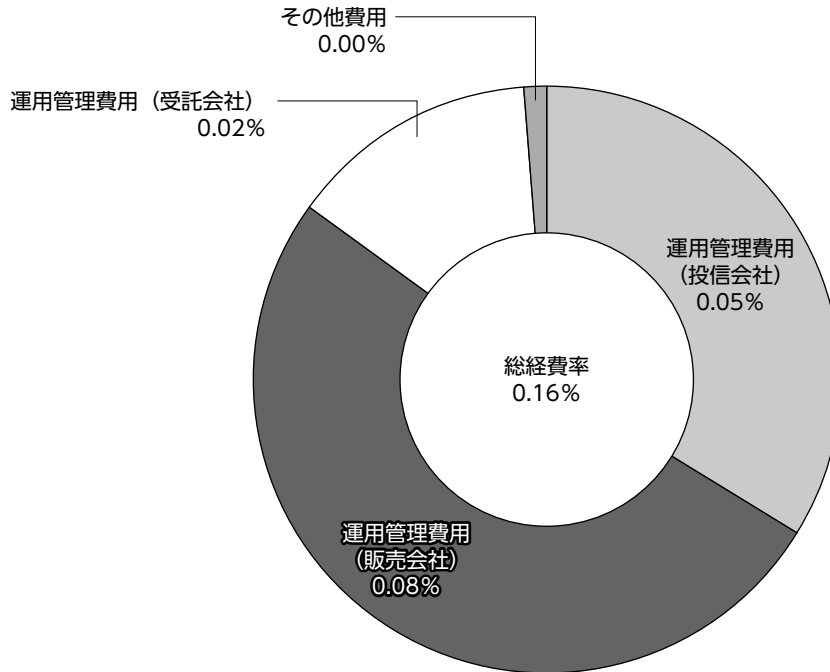
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.16%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

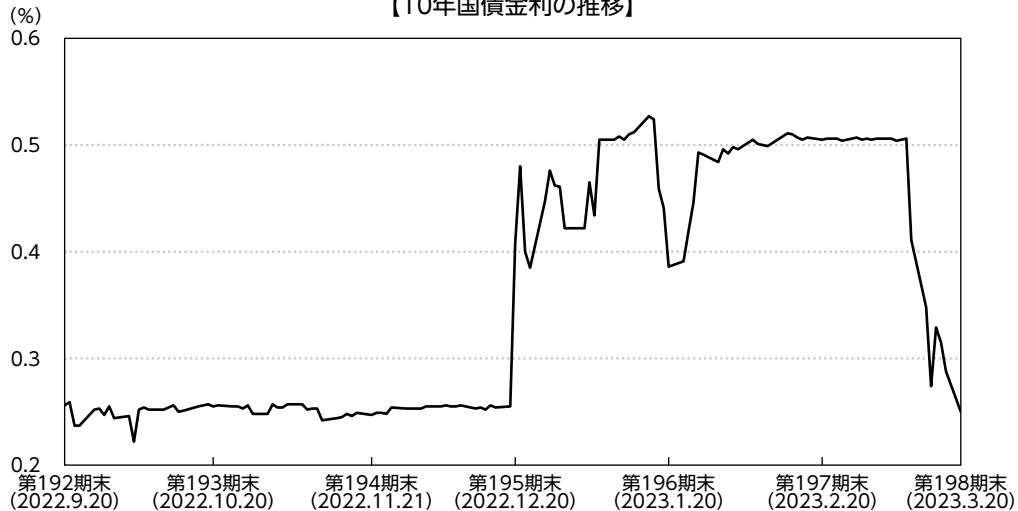
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内債券市場

【10年国債金利の推移】



(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期首を0.26%でスタートした10年国債金利は、各国中央銀行の利上げやイギリスを中心に世界的に金利が上昇する中、0.25%を上限にもみ合いで推移しました。

その後は12月中旬に行われた日銀の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの目標レンジを従来のプラスマイナス0.25%程度から同0.50%程度に拡大したことを受けて金利は上昇しました。

1月に入ると12月の東京都区部の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことや、日銀の金融政策修正に関する報道が金利上昇圧力となり、イールドカーブ・コントロールの目標レンジ上限である0.5%近辺まで上昇しました。1月中旬の日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことや共通担保資金供給オペが拡充されたことを背景に金利は低下しましたが、月末にかけては再び上昇しました。

3月には欧米の金融機関に対する信用不安を発端に投資家のリスク回避姿勢が強まり、欧米金利が低下したことから国内金利もつられて低下し、結局、当作成期末の10年国債金利は0.25%となりました。

社債スプレッドについては、世界的な景気の先行き不透明感が根強いことに加えて、日銀の金融政策が引き締め方向に転換し、企業業績を悪化させるとの懸念等から当作成期を通じて拡大しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

(注1) A B Sとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

(注2) ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当作成期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（98.9%）、A B S（0.7%）、国債（0.3%）、地方債（0.1%）としています。国債の構成比は前作成期末と比較すると、減少しました。

また、当作成期の平均格付は「A格」から「A A格」の間で推移しました。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

(注3) 格付はR & I社、J C R社、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
	2022年9月21日 ～ 2022年10月20日	2022年10月21日 ～ 2022年11月21日	2022年11月22日 ～ 2022年12月20日	2022年12月21日 ～ 2023年1月20日	2023年1月21日 ～ 2023年2月20日	2023年2月21日 ～ 2023年3月20日
当期分配金（税引前）	5円	5円	5円	5円	5円	3円
対基準価額比率	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.03%
当期の収益	2円	4円	2円	3円	2円	3円
当期の収益以外	2円	0円	2円	1円	2円	－
翌期繰越分配対象額	32円	31円	29円	27円	25円	26円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内長期金利については債券市場機能の低下によるイールドカーブ・コントロールの追加修正観測等が上昇圧力となる一方、日銀の国債買い入れオペが低下圧力となり、もみ合う展開を想定します。

社債スプレッドについては、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが継続する懸念は残るものの、景気悪化への過度な警戒感の剥落等から、やや縮小を想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しています。今後も引き続き、社債を中心としたラダー型ポートフォリオを保持します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第198期末 2023年3月20日
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

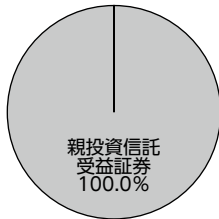
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

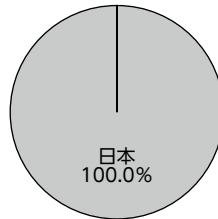
項目	第193期末 2022年10月20日	第194期末 2022年11月21日	第195期末 2022年12月20日	第196期末 2023年1月20日	第197期末 2023年2月20日	第198期末 2023年3月20日
純資産総額	41,795,794,902円	39,993,142,460円	38,738,161,345円	38,093,113,678円	37,573,663,277円	37,079,285,806円
受益権総口数	46,196,791,969口	44,115,830,423口	43,123,607,123口	42,438,779,924口	41,956,870,114口	40,929,636,308口
1万口当たり基準価額	9,047円	9,065円	8,983円	8,976円	8,955円	9,059円

(注) 当作成期間(第193期～第198期)中における追加設定元本額は2,642,256,335円、同解約元本額は6,653,512,198円です。

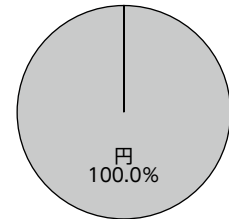
資産別配分



国別配分



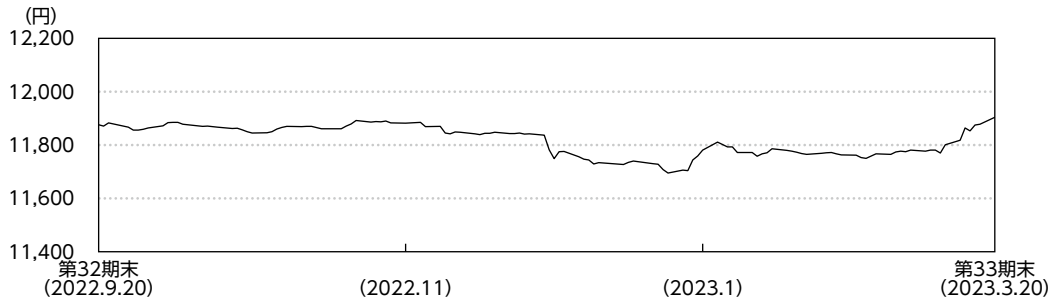
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年3月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

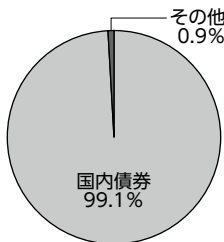
銘柄名	通貨	比率
第47回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	円	2.0%
第47回 住友商事	円	1.7
第16回 武田薬品工業	円	1.7
第32回 相鉄ホールディングス	円	1.6
第1回 千葉銀行劣後特約付	円	1.6
第3回 神奈川中央交通	円	1.2
第106回 近鉄グループホールディングス	円	1.2
第39回 南海電気鉄道	円	1.1
第26回 住友電気工業	円	1.1
第15回 クボタ	円	1.1
組入銘柄数		194

■ 1万口当たりの費用明細

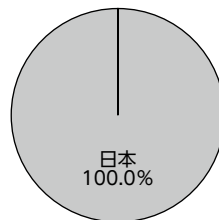
2022.9.21~2023.3.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

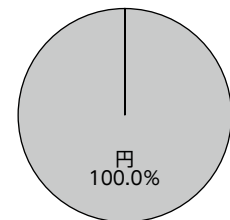
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年3月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
169期(2020年10月20日)	9,238	5	△0.1	11,168	97.9	53,383
170期(2020年11月20日)	9,242	5	0.1	11,177	97.9	52,707
171期(2020年12月21日)	9,236	5	△0.0	11,176	97.6	52,291
172期(2021年1月20日)	9,237	5	0.1	11,182	97.5	51,935
173期(2021年2月22日)	9,203	5	△0.3	11,153	99.2	51,177
174期(2021年3月22日)	9,229	5	0.3	11,184	98.5	50,832
175期(2021年4月20日)	9,231	5	0.1	11,191	98.5	50,564
176期(2021年5月20日)	9,232	5	0.1	11,197	97.5	50,568
177期(2021年6月21日)	9,244	5	0.2	11,214	97.1	50,079
178期(2021年7月20日)	9,261	5	0.2	11,236	99.1	49,500
179期(2021年8月20日)	9,254	5	△0.0	11,234	97.8	48,766
180期(2021年9月21日)	9,232	5	△0.2	11,217	98.5	47,669
181期(2021年10月20日)	9,209	5	△0.2	11,199	98.0	46,941
182期(2021年11月22日)	9,221	5	0.2	11,216	97.4	46,133
183期(2021年12月20日)	9,230	5	0.2	11,230	97.9	45,712
184期(2022年1月20日)	9,186	5	△0.4	11,191	97.9	45,036
185期(2022年2月21日)	9,161	5	△0.2	11,171	98.6	44,487
186期(2022年3月22日)	9,155	5	△0.0	11,170	97.7	44,031
187期(2022年4月20日)	9,126	5	△0.3	11,146	98.2	43,343
188期(2022年5月20日)	9,139	5	0.2	11,164	98.7	43,012
189期(2022年6月20日)	9,095	5	△0.4	11,125	99.2	42,327
190期(2022年7月20日)	9,090	5	0.0	11,125	99.3	42,057
191期(2022年8月22日)	9,096	5	0.1	11,136	98.6	41,576
192期(2022年9月20日)	9,073	5	△0.2	11,118	97.2	40,776
193期(2022年10月20日)	9,047	5	△0.2	11,097	97.3	41,795
194期(2022年11月21日)	9,065	5	0.3	11,120	98.5	39,993
195期(2022年12月20日)	8,983	5	△0.8	11,043	98.6	38,738
196期(2023年1月20日)	8,976	5	△0.0	11,041	98.6	38,093
197期(2023年2月20日)	8,955	5	△0.2	11,025	97.4	37,573
198期(2023年3月20日)	9,059	3	1.2	11,132	99.1	37,079

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注4) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率		債券 組入比率
第 193 期	(期首)	円		%	%
	2022年 9 月20日	9,073		-	97.2
	9 月末	9,064		△0.1	97.7
第 194 期	(期末)				
	2022年10月20日	9,052		△0.2	97.3
	(期首)				
第 194 期	2022年10月20日	9,047		-	97.3
	10月末	9,061		0.2	99.0
	(期末)				
第 195 期	2022年11月21日	9,070		0.3	98.5
	(期首)				
	2022年11月21日	9,065		-	98.5
第 195 期	11月末	9,035		△0.3	99.1
	(期末)				
	2022年12月20日	8,988		△0.8	98.6
第 196 期	(期首)				
	2022年12月20日	8,983		-	98.6
	12月末	8,946		△0.4	98.9
第 196 期	(期末)				
	2023年 1 月20日	8,981		△0.0	98.6
	(期首)				
第 197 期	2023年 1 月20日	8,976		-	98.6
	1 月末	8,958		△0.2	96.7
	(期末)				
第 197 期	2023年 2 月20日	8,960		△0.2	97.4
	(期首)				
	2023年 2 月20日	8,955		-	97.4
第 198 期	2 月末	8,964		0.1	97.6
	(期末)				
	2023年 3 月20日	9,062		1.2	99.1

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日本インカムオープン

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年9月21日～2023年3月20日

	第193期～第198期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	2,017,741	2,392,576	5,204,824	6,160,958

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年9月21日～2023年3月20日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年3月20日現在

種類	第192期末	第198期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	34,335,879	31,148,796	37,079,527

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ日本インカムオープンマザーファンド全体の口数は63,494,201千口です。

ニッセイ日本インカムオープン

投資信託財産の構成

2023年3月20日現在

項目	第198期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	37,079,527	98.3
コール・ローン等、その他	629,257	1.7
投資信託財産総額	37,708,784	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2022年10月20日)	(2022年11月21日)	(2022年12月20日)	(2023年1月20日)	(2023年2月20日)	(2023年3月20日) 現在
	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末	第197期末	第198期末
(A) 資産	41,916,356,976円	40,067,611,165円	38,852,159,904円	38,180,824,055円	37,683,995,642円	37,708,784,164円
コール・ローン等	4,394,462	4,772,903	4,092,267	4,645,486	4,270,454	3,718,387
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド(評価額)	41,796,441,365	39,993,620,496	38,738,240,815	38,093,199,745	37,574,069,312	37,079,527,040
未収入金	115,521,149	69,217,766	109,826,822	82,978,824	105,655,876	625,538,737
(B) 負債	120,562,074	74,468,705	113,998,559	87,710,377	110,332,365	629,498,358
未払収益分配金	23,098,395	22,057,915	21,561,803	21,219,389	20,978,435	12,278,890
未払解約金	92,020,599	46,619,271	87,353,299	61,219,662	84,128,669	612,557,618
未払信託報酬	5,346,743	5,688,956	4,992,759	5,176,582	5,131,147	4,577,628
その他未払費用	96,337	102,563	90,698	94,744	94,114	84,222
(C) 純資産総額(A-B)	41,795,794,902	39,993,142,460	38,738,161,345	38,093,113,678	37,573,663,277	37,079,285,806
元本	46,196,791,969	44,115,830,423	43,123,607,123	42,438,779,924	41,956,870,114	40,929,636,308
次期繰越損益金△	4,400,997,067	4,122,687,963	4,385,445,778	4,345,666,246	4,383,206,837	4,850,350,502
(D) 受益権総口数	46,196,791,969口	44,115,830,423口	43,123,607,123口	42,438,779,924口	41,956,870,114口	40,929,636,308口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,047円	9,065円	8,983円	8,976円	8,955円	9,059円

(注1) 当作成期首元本額 44,940,892,171円

当作成期中追加設定元本額 2,642,256,335円

当作成期中一部解約元本額 6,653,512,198円

(注2) 元本の欠損

当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,850,350,502円です。

ニッセイ日本インカムオープン

損益の状況

	(第193期 第194期 第195期)	2022年9月21日～2022年10月20日) 2022年10月21日～2022年11月21日) 2022年11月22日～2022年12月20日)	(第196期 第197期 第198期)	2022年12月21日～2023年1月20日) 2023年1月21日～2023年2月20日) 2023年2月21日～2023年3月20日)		
項目	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
(A) 配当等収益	△ 77円	△ 143円	△ 128円	△ 37円	△ 48円	△ 32円
受取利息	4	2	-	6	2	1
支払利息	△ 81	△ 145	△ 128	△ 43	△ 50	△ 33
(B) 有価証券売買損益	△ 90,279,901	107,442,381	△ 328,366,942	△ 3,232,085	△ 60,694,180	442,410,960
売買益	332,489	110,941,887	2,826,854	2,042,437	517,848	447,733,273
売買損	△ 90,612,390	△ 3,499,506	△ 331,193,796	△ 5,274,522	△ 61,212,028	△ 5,322,313
(C) 信託報酬等	△ 5,443,080	△ 5,791,519	△ 5,083,457	△ 5,271,326	△ 5,225,261	△ 4,661,850
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 95,723,058	101,650,719	△ 333,450,527	△ 8,503,448	△ 65,919,489	437,749,078
(E) 前期繰越損益金	△1,903,331,797	△1,908,103,649	△1,771,922,292	△2,079,883,727	△2,074,601,087	△2,096,210,701
(繰越欠損金)	(△1,903,331,797)	(△1,908,103,649)	(△1,771,922,292)	(△2,079,883,727)	(△2,074,601,087)	(△2,096,210,701)
(F) 追加信託差損益金*	△2,378,843,817	△2,294,177,118	△2,258,511,156	△2,236,059,682	△2,221,707,826	△2,179,609,989
(配当等相当額)	(158,130,229)	(141,793,325)	(135,354,200)	(124,080,447)	(114,744,874)	(103,647,207)
(売買損益相当額)	(△2,536,974,046)	(△2,435,970,443)	(△2,393,865,356)	(△2,360,140,129)	(△2,336,452,700)	(△2,283,257,196)
(G) 合計(D+E+F)	△4,377,898,672	△4,100,630,048	△4,363,883,975	△4,324,446,857	△4,362,228,402	△3,838,071,612
(H) 収益分配金	△ 23,098,395	△ 22,057,915	△ 21,561,803	△ 21,219,389	△ 20,978,435	△ 12,278,890
次期繰越損益金(G+H)	△4,400,997,067	△4,122,687,963	△4,385,445,778	△4,345,666,246	△4,383,206,837	△3,850,350,502
追加信託差損益金	△2,388,712,436	△2,297,554,105	△2,267,828,625	△2,244,090,277	△2,230,214,022	△2,179,609,989
(配当等相当額)	(148,481,590)	(138,468,552)	(126,082,728)	(116,062,821)	(106,248,535)	(103,658,059)
(売買損益相当額)	(△2,537,194,026)	(△2,436,022,657)	(△2,393,911,353)	(△2,360,153,098)	(△2,336,462,557)	(△2,283,268,048)
分配準備積立金	-	-	-	-	-	3,486,548
繰越欠損金	△2,012,284,631	△1,825,133,858	△2,117,617,153	△2,101,575,969	△2,152,992,815	△1,674,227,061

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,229,776円	18,680,928円	12,244,334円	13,188,794円	12,472,239円	15,765,438円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	158,350,209円	141,845,539円	135,400,197円	124,093,416円	114,754,731円	103,658,059円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	171,579,985円	160,526,467円	147,644,531円	137,282,210円	127,226,970円	119,423,497円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	37.14円	36.39円	34.24円	32.35円	30.32円	29.18円
(g) 分配金	23,098,395円	22,057,915円	21,561,803円	21,219,389円	20,978,435円	12,278,890円
(h) 分配金(1万口当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	3円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープン	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運用方法	ニッセイ日本インカムオープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算日に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド

運用報告書

第 33 期

(計算期間：2022年9月21日～2023年3月20日)

運用方針

- ①主に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。
- ②公社債への投資については、信用力のある国内の公社債を中心に投資を行い、ファンド全体の信用リスクの適切な管理に努めます。

主要運用 対象

国内の公社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年9月21日～2023年3月20日

国内債券市況



(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

期首を0.26%でスタートした10年国債金利は、各国中央銀行の利上げやイギリスを中心に世界的に金利が上昇する中、0.25%を上限にもみ合いで推移しました。

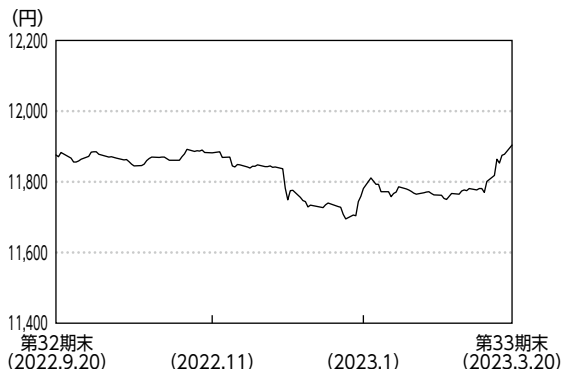
その後は12月中旬に行われた日銀の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの目標レンジを従来のプラスマイナス0.25%程度から同0.50%程度に拡大したことを受けて金利は上昇しました。

1月に入ると12月の東京都区部の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことや、日銀の金融政策修正に関する報道が金利上昇圧力となり、イールドカーブ・コントロールの目標レンジ上限である0.5%近辺まで上昇しました。1月中旬の日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことや共通担保資金供給オペが拡充されたことを背景に金利は低下しましたが、月末にかけては再び上昇しました。

3月には欧米の金融機関に対する信用不安を発端に投資家のリスク回避姿勢が強まり、欧米金利が低下したことから国内金利もつられて低下し、結局、当期末の10年国債金利は0.25%となりました。

社債スプレッドについては、世界的な景気の先行き不透明感が根強いことに加えて、日銀の金融政策が引き締め方向に転換し、企業業績を悪化させるとの懸念等から期を通じて拡大しました。

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月中旬から下旬にかけて、日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことや共通担保資金供給オペ（公開市場操作）が拡充されたことを背景に金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 3月から当期末にかけて、欧米の金融機関に対する信用不安を発端に投資家のリスク回避姿勢が強まり、欧米金利が低下したことから国内金利もつられて低下したこと

<下落要因>

- ・ 12月下旬から1月中旬にかけて、日銀が金融政策決定会合（12月中旬開催）においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の目標レンジを従来のプラスマイナス0.25%程度から同0.50%程度に拡大したことを受けて金利が上昇したこと
- ・ 期を通じて、世界的な景気の先行き不透明感が根強いことなどから、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大基調となったこと

ポートフォリオ

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

(注1) ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

(注2) ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（98.9%）、ABS（0.7%）、国債（0.3%）、地方債（0.1%）としています。国債の構成比は前期末と比較すると、減少しました。

また、当期の平均格付は「A格」から「AA格」の間で推移しました。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

(注3) 格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国内長期金利については債券市場機能の低下によるイールドカーブ・コントロールの追加修正観測等が上昇圧力となる一方、日銀の国債買い入れオペが低下圧力となり、もみ合う展開を想定します。

社債スプレッドについては、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが継続する懸念は残るものの、景気悪化への過度な警戒感の剝落等から、やや縮小を想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しています。今後も引き続き、社債を中心としたラダー型ポートフォリオを保持します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
29期 (2021年3月22日)	11,933	0.2	98.5	102,900
30期 (2021年9月21日)	11,985	0.4	98.5	97,131
31期 (2022年3月22日)	11,934	△0.4	97.7	89,651
32期 (2022年9月20日)	11,876	△0.5	97.2	83,361
33期 (2023年3月20日)	11,904	0.2	99.1	75,584

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首) 2022年9月20日	11,876	—	97.2
9月末	11,864	△0.1	97.7
10月末	11,869	△0.1	99.0
11月末	11,842	△0.3	99.1
12月末	11,734	△1.2	98.9
2023年1月末	11,758	△1.0	96.7
2月末	11,774	△0.9	97.5
(期末) 2023年3月20日	11,904	0.2	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年9月21日～2023年3月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,817円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年9月21日～2023年3月20日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	—	286,965
	特殊債券	—	208,990
	社債券	2,100,000	5,340,746 (2,300,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年9月21日～2023年3月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第2回 三菱ケミカルグループ	400,000	第21回 東京センチュリー	600,071
第2回 損害保険ジャパン	400,000	第3回 ダイドーグループホールディングス	485,795
第14回 東急 (サステナビリティリンクボンド)	300,000	第7回 富士フイルムホールディングス	298,425
第45回 京王電鉄	300,000	第43回 王子ホールディングス	291,819
第48回 鹿島建設 (サステナビリティリンクボンド)	200,000	第365回 利付国債 (10年)	286,965
第8回 日本製鉄 (グリーンボンド)	200,000	第24回 東海旅客鉄道	214,350
第325回 四国電力 (グリーンボンド)	200,000	第13回 電源開発	209,312
第85回 電源開発	100,000	第42回 道路債券	208,990
—	—	第3回 住友林業	200,160
		第2回 J・オイルミルズ	199,044

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年3月20日現在

国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 200,000 (200,000)	千円 197,684 (197,684)	% 0.3 (0.3)	% —	% 0.3 (0.3)	% —	% —
地方債証券	100,000 (100,000)	100,480 (100,480)	0.1 (0.1)	—	—	—	0.1 (0.1)
特殊債券 (除く金融債券)	800,000 (800,000)	815,548 (815,548)	1.1 (1.1)	—	—	0.7 (0.7)	0.4 (0.4)
社債券	74,173,000 (74,173,000)	73,790,852 (73,790,852)	97.6 (97.6)	—	49.0 (49.0)	29.7 (29.7)	18.9 (18.9)
合計	75,273,000 (75,273,000)	74,904,566 (74,904,566)	99.1 (99.1)	—	49.3 (49.3)	30.4 (30.4)	19.4 (19.4)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第365回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/12/20	200,000	197,684
	小計	-	-	-	197,684
地方債証券	第727回 東京都公募公債	0.7200	2023/12/20	100,000	100,480
	小計	-	-	-	100,480
特殊債券 (除く金融債券)	第42回 道路債券	2.2200	2025/3/21	100,000	104,274
	第51回 地方公共団体金融機構債券	0.8410	2023/8/28	300,000	301,082
	第80回 地方公共団体金融機構債券	0.3850	2026/1/28	100,000	100,695
	第7回 本州四国連絡橋債券	2.2600	2025/6/20	200,000	209,716
	第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.2300	2027/11/26	100,000	99,779
	小計	-	-	-	815,548
社債券	第48回 鹿島建設 (サステナビリティリンクボンド)	0.5540	2028/3/16	200,000	202,213
	第3回 住友林業	0.3300	2026/6/17	200,000	200,779
	第8回 住友林業	0.3800	2029/3/6	700,000	695,539
	第1回 日清製粉グループ本社	0.2000	2029/7/13	400,000	393,956
	第13回 森永乳業	0.8840	2024/5/8	300,000	302,754
	第14回 森永乳業	0.7740	2025/12/10	400,000	406,169
	第15回 森永乳業	0.3700	2027/7/23	200,000	199,797
	第12回 日本ハム	0.3600	2029/2/20	600,000	595,372
	第14回 日本ハム (サステナビリティボンド)	0.3000	2031/2/20	100,000	97,306
	第17回 キリンホールディングス	0.3700	2030/6/4	100,000	98,773
	第15回 宝ホールディングス	0.2200	2024/4/25	100,000	100,196
	第16回 宝ホールディングス	0.3150	2027/4/23	300,000	300,012
	第11回 日清オイリオグループ	0.2400	2024/12/4	100,000	100,168
	第12回 日清オイリオグループ	0.3650	2027/12/3	300,000	298,602
	第2回 J・オイルミルズ	0.3700	2027/5/28	400,000	397,572
	第35回 双日	0.6050	2028/3/8	200,000	198,693
	第38回 双日	0.5500	2031/5/27	100,000	96,271
	第25回 味の素	0.3550	2027/3/9	300,000	300,878
	第24回 ニチレイ	0.2500	2025/8/29	400,000	400,815
	第9回 ヒューリック	0.4000	2029/6/25	400,000	393,813
	第6回 J・フロント リテイリング	0.4350	2027/8/4	500,000	496,298
	第8回 J・フロント リテイリング	0.3700	2029/5/22	300,000	293,231
	第15回 野村不動産ホールディングス (サステナビリティボンド)	0.3900	2031/2/26	300,000	290,074
	第10回 帝人	0.3200	2029/7/11	300,000	293,999
	第30回 東レ	0.3750	2027/7/16	600,000	600,618
	第15回 旭化成	0.2800	2030/6/19	400,000	393,810
	第33回 王子ホールディングス	0.2800	2025/1/24	300,000	300,879
	第43回 王子ホールディングス	0.3700	2031/3/24	200,000	195,813
	第22回 レンゴー	0.3900	2026/12/8	600,000	601,617
	第24回 レンゴー	0.4100	2027/12/14	200,000	199,650

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第56回 住友化学	0.3800	2027/9/13	300,000	298,195
	第61回 住友化学	0.4000	2029/4/16	300,000	296,058
	第21回 デンカ	0.2800	2025/4/23	500,000	500,406
	第6回 エア・ウォーター	0.3800	2030/5/31	300,000	294,285
	第8回 エア・ウォーター	0.2800	2031/6/30	200,000	191,528
	第4回 エア・ウォーター	0.4050	2028/8/31	300,000	297,555
	第20回 三菱ケミカルホールディングス	0.7110	2025/12/3	400,000	404,346
	第26回 三菱ケミカルホールディングス	0.4200	2028/12/19	200,000	198,164
	第2回 三菱ケミカルグループ	1.1800	2033/3/15	400,000	404,736
	第10回 ダイセル	1.0500	2023/9/13	400,000	401,937
	第17回 ダイセル	0.5000	2030/12/13	800,000	784,519
	第16回 武田薬品工業	0.4000	2031/10/14	1,300,000	1,258,023
	第9回 テルモ	0.2550	2027/4/26	500,000	497,817
	第40回 D I C	0.4150	2027/4/21	300,000	299,254
	第49回 D I C	0.3000	2031/9/22	300,000	286,181
	第15回 オリエンタルランド	0.3050	2029/1/25	300,000	297,723
	第21回 Zホールディングス	0.6300	2031/7/28	400,000	378,882
	第7回 富士フイルムホールディングス	0.2500	2027/3/3	500,000	498,826
	第19回 富士フイルムホールディングス (ソーシャルボンド)	0.3740	2032/4/20	400,000	389,413
	第2回 ENEOSホールディングス	0.3700	2030/7/16	500,000	487,544
	第16回 横浜ゴム	0.5800	2032/6/4	300,000	295,905
	第11回 プリヂェストン	0.2950	2027/4/21	600,000	599,298
	第14回 プリヂェストン	0.3750	2029/4/19	400,000	398,443
	第27回 太平洋セメント	0.5640	2028/10/25	100,000	99,723
	第29回 太平洋セメント	0.4500	2030/12/3	100,000	97,409
	第9回 日本特殊陶業	0.3700	2028/6/14	200,000	198,087
	第8回 日本製鉄 (グリーンボンド)	1.1500	2033/3/18	200,000	203,076
	第29回 ジェイ エフ イー ホールディングス	0.3650	2029/5/25	100,000	98,719
	第13回 大同特殊鋼	0.4100	2028/12/12	600,000	596,293
	第2回 山陽特殊製鋼	0.3000	2024/12/6	500,000	498,799
	第26回 住友電気工業	0.3000	2027/3/1	800,000	800,656
	第2回 日本郵政 (グリーンボンド)	0.4690	2032/9/1	200,000	202,288
	第15回 クボタ	0.5140	2032/6/2	800,000	794,755
	第22回 ダイキン工業	0.2100	2026/9/30	500,000	499,868
	第29回 ダイキン工業	0.3390	2032/3/11	300,000	292,892
	第11回 椿本チエイン	0.5200	2028/12/20	500,000	493,793
第47回 日本精工	0.3800	2027/12/7	700,000	696,600	
第16回 日立製作所	0.8130	2023/12/13	200,000	201,017	
第31回 富士電機	0.4000	2028/5/25	100,000	99,184	
第10回 TDK	0.3800	2031/12/2	300,000	288,408	
第6回 堀場製作所	0.2700	2029/10/17	500,000	486,400	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第14回 J A三井リース	0.3000	2029/9/6	100,000	97,284
	第17回 トヨタ自動車	0.0900	2026/6/3	300,000	298,948
	第1回 明治安田生命2018基金特定目的会社	0.3150	2023/9/25	500,000	499,821
	第1回 メニコン	0.5600	2032/4/21	300,000	299,701
	第4回 大日本印刷	0.2800	2029/7/19	800,000	791,043
	第5回 ニフコ	0.3850	2028/5/8	800,000	793,448
	第29回 豊田通商	0.2700	2031/7/18	200,000	191,669
	第7回 日本紙パルプ商事	0.3300	2029/12/12	600,000	578,164
	第47回 住友商事	0.8580	2023/10/23	1,300,000	1,305,844
	第31回 阪和興業	0.5900	2028/9/25	600,000	589,849
	第1回 エイチ・ツー・オー リテイリング	0.7060	2024/12/19	700,000	702,368
	第24回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.8850	2030/5/29	500,000	505,212
	第1回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.9400	2024/6/26	500,000	503,850
	第11回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.3660	2026/7/29	363,000	362,123
	第9回 みずほコーポレート銀行劣後特約付	2.2000	2026/10/30	200,000	212,325
	第7回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	0.9200	2025/10/15	410,000	414,828
	第9回 りそな銀行劣後特約付	2.4420	2026/12/22	200,000	213,886
	第1回 千葉銀行劣後特約付	0.9110	2024/8/29	1,200,000	1,205,541
	第8回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.9200	2025/10/28	100,000	104,178
	第6回 住友信託銀行劣後特約付	2.7800	2026/4/27	300,000	320,799
	第12回 セブン銀行	0.3900	2027/9/17	400,000	401,054
	第1回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	0.9500	2024/7/16	200,000	201,169
	第28回 三井住友銀行劣後特約付	2.1700	2026/12/18	400,000	424,463
	第10回 みずほリース	0.3300	2031/9/3	500,000	474,650
	第18回 NTTファイナンス	0.3800	2030/9/20	500,000	493,092
	第24回 東京センチュリー	0.3200	2025/4/11	200,000	200,024
	第35回 東京センチュリー	0.3300	2031/7/18	600,000	570,909
	第84回 日立キャピタル	0.2900	2030/2/20	600,000	582,939
	第177回 オリックス	0.9500	2024/2/27	600,000	604,401
	第23回 三井住友ファイナンス&リース	0.3900	2029/4/12	400,000	393,490
	第59回 三菱UFJリース	0.3850	2028/5/26	300,000	295,983
	第2回 損害保険ジャパン	0.7490	2032/10/14	400,000	407,496
	第66回 三井不動産	0.2800	2026/3/13	200,000	200,588
	第67回 三井不動産	0.3800	2029/4/13	400,000	397,726
	第72回 三菱地所	2.2800	2024/9/20	200,000	206,600
	第113回 三菱地所	1.0670	2024/12/27	300,000	305,167
	第23回 東京建物	0.6300	2026/5/1	600,000	606,222
	第29回 東京建物	0.4800	2028/2/22	500,000	497,940
	第17回 ダイビル	0.5640	2028/10/25	600,000	598,278
	第92回 住友不動産	0.9500	2023/9/20	600,000	602,723
第100回 東武鉄道	1.1000	2023/4/25	300,000	300,308	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第105回 東武鉄道	1.0810	2026/6/17	400,000	411,092
	第132回 東武鉄道 (グリーンボンド)	0.6240	2032/6/2	200,000	199,287
	第31回 相鉄ホールディングス	0.9700	2024/4/22	200,000	201,903
	第32回 相鉄ホールディングス	0.5800	2025/1/28	1,200,000	1,209,372
	第36回 相鉄ホールディングス	0.7000	2032/1/30	200,000	199,354
	第39回 相鉄ホールディングス	0.4950	2029/1/25	100,000	99,739
	第11回 東急	0.4790	2032/6/1	400,000	395,332
	第14回 東急 (サステナビリティリンクボンド)	0.7490	2032/12/6	300,000	301,968
	第77回 東京急行電鉄	0.9870	2023/6/12	100,000	100,214
	第79回 東京急行電鉄	0.7090	2024/4/26	500,000	503,615
	第67回 小田急電鉄	0.6080	2025/6/12	600,000	606,471
	第41回 京王電鉄	0.3700	2030/5/24	200,000	198,061
	第43回 京王電鉄	0.6790	2032/7/14	600,000	607,668
	第45回 京王電鉄	1.0000	2033/2/2	300,000	309,541
	第51回 京成電鉄	0.3950	2028/9/7	400,000	398,553
	第61回 京成電鉄	0.5340	2032/5/26	500,000	495,003
	第42回 東日本旅客鉄道	2.1100	2025/9/19	200,000	209,768
	第112回 東日本旅客鉄道	0.4100	2026/1/28	200,000	201,230
	第58回 西日本旅客鉄道	0.0200	2023/5/19	700,000	699,982
	第13回 東海旅客鉄道	2.0150	2023/12/20	200,000	202,839
	第4回 鴻池運輸	0.3600	2030/3/12	300,000	294,666
	第6回 鴻池運輸	0.5200	2030/6/28	400,000	396,349
	第8回 鴻池運輸	0.5100	2031/3/11	300,000	295,123
	第50回 西日本鉄道	0.3950	2028/9/6	400,000	398,320
	第106回 近鉄グループホールディングス	0.5050	2028/1/25	900,000	897,704
	第112回 近鉄グループホールディングス	0.4700	2029/7/11	400,000	394,846
	第57回 阪急阪神ホールディングス	0.2800	2030/7/17	500,000	489,996
	第59回 阪急阪神ホールディングス	0.2700	2031/2/26	500,000	486,304
	第39回 南海電気鉄道	0.7500	2026/1/21	800,000	811,684
	第47回 南海電気鉄道	0.4800	2030/6/4	300,000	296,553
	第36回 京阪ホールディングス (サステナビリティボンド)	0.2900	2031/7/15	100,000	96,697
	第11回 日本通運	0.2000	2026/7/14	700,000	699,614
	第5回 山九	0.3400	2030/11/27	100,000	97,337
	第10回 センコーグループホールディングス	0.3200	2031/9/16	300,000	286,501
	第7回 トナミホールディングス	0.4000	2029/10/18	500,000	487,755
	第3回 神奈川中央交通	0.4800	2026/12/7	900,000	897,743
第10回 住友倉庫 (グリーンボンド)	0.2700	2030/10/15	200,000	195,191	
第9回 滋澤倉庫	0.4500	2028/6/14	300,000	296,137	
第4回 近鉄エクスプレス	0.5500	2031/7/8	200,000	194,008	
第20回 KDDI	0.8030	2023/12/20	400,000	401,983	
第28回 KDDI	0.3550	2029/4/26	300,000	298,465	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第503回 中部電力	0.5840	2025/3/25	400,000	402,830
	第545回 中部電力 (グリーンボンド)	0.3000	2031/7/25	200,000	191,485
	第546回 中部電力	0.2800	2031/9/25	500,000	476,764
	第554回 中部電力	0.4630	2032/2/25	400,000	387,100
	第499回 関西電力	0.6800	2026/1/23	400,000	403,773
	第541回 関西電力	0.3700	2031/9/19	400,000	383,439
	第470回 東北電力	1.5500	2023/6/23	100,000	100,388
	第472回 東北電力	0.9540	2024/2/23	200,000	201,375
	第475回 東北電力	0.8090	2024/9/25	200,000	201,748
	第521回 東北電力	0.4500	2030/5/24	300,000	294,471
	第527回 東北電力	0.3200	2031/2/25	400,000	384,772
	第544回 東北電力	0.5740	2032/4/23	300,000	292,845
	第253回 四国電力	1.0000	2023/6/23	100,000	100,250
	第320回 四国電力	0.5340	2032/4/23	400,000	389,801
	第325回 四国電力 (グリーンボンド)	0.8890	2032/10/25	200,000	202,998
	第426回 九州電力	1.0640	2024/2/23	300,000	302,285
	第427回 九州電力	1.0240	2024/5/24	500,000	504,722
	第437回 九州電力	0.6850	2026/1/23	300,000	302,889
	第488回 九州電力	0.0700	2023/5/25	600,000	599,962
	第494回 九州電力 (グリーンボンド)	0.3100	2031/5/23	500,000	478,972
	第326回 北海道電力	0.7890	2025/12/25	300,000	303,846
	第13回 電源開発	2.0400	2025/6/20	700,000	727,587
	第39回 電源開発	0.9290	2024/2/20	400,000	402,913
	第40回 電源開発	0.8890	2024/6/20	200,000	201,678
	第85回 電源開発	0.8720	2029/10/31	100,000	101,204
	第47回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	0.5290	2032/9/1	1,500,000	1,502,976
	第13回 広島ガス	0.4050	2028/9/13	300,000	297,503
	第14回 広島ガス	0.3500	2030/10/15	400,000	388,980
	第2回 日本空港ビルディング	0.2700	2030/3/5	500,000	489,707
	第14回 コナミホールディングス	0.4800	2030/7/16	400,000	394,768
	第2回 日鉄住金物産	0.3950	2028/3/3	500,000	495,787
	第6回 日鉄物産	0.3900	2029/4/17	100,000	98,401
	第4回 ファーストリテイリング	0.7490	2025/12/18	700,000	709,671
	第6回 ファーストリテイリング	0.2200	2025/6/6	200,000	200,145
	小計	-	-	-	73,790,852
	合計	-	-	-	74,904,566

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

投資信託財産の構成

2023年3月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	74,904,566	98.1
コール・ローン等、その他	1,427,287	1.9
投資信託財産総額	76,331,853	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	76,331,853,559円
コール・ローン等	1,028,136,257
公社債(評価額)	74,904,566,502
未収入金	298,832,000
未収利息	100,318,800
(B) 負債	747,715,069
未払解約金	747,713,737
その他未払費用	1,332
(C) 純資産総額(A-B)	75,584,138,490
元本	63,494,201,136
次期繰越損益金	12,089,937,354
(D) 受益権総口数	63,494,201,136口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,904円

(注1) 期首元本額 70,192,320,032円

期中追加設定元本額 2,552,802,551円

期中一部解約元本額 9,250,921,447円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本インカムオープン 31,148,796,237円

ニッセイ日本インカムファンド 15,255,542,105円

ニッセイ国内公社債ラダー(10年)DB (適格機関投資家限定)
377,854,122円

ニッセイ日本債券ファンド(毎月決算型)
7,934,174,857円

ニッセイ日本インカムオープン(年1回決算型)
8,777,833,815円

損益の状況

当期(2022年9月21日~2023年3月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	220,215,133円
受取利息	220,645,197
支払利息	△ 430,064
(B) 有価証券売買損益	△ 85,185,778
売買益	109,192,196
売買損	△ 194,377,974
(C) 信託報酬等	△ 16,342
(D) 当期損益金(A+B+C)	135,013,013
(E) 前期繰越損益金	13,168,956,133
(F) 追加信託差損益金	470,518,364
(G) 解約差損益金	△ 1,684,550,156
(H) 合計(D+E+F+G)	12,089,937,354
次期繰越損益金(H)	12,089,937,354

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。